

第47号議案

平成26年4月1日付け機構改革（教育委員会関係）および
教職員以外の参事級以上の職員の人事異動について

平成26年4月1日付け機構改革（教育委員会関係）および教職員以
外の参事級以上の職員の人事異動を別紙のとおりとする。

平成26年3月24日提出

教育長 林 雅 則

提 案 理 由

平成26年4月1日付け機構改革（教育委員会関係）および教職員以
外の参事級以上の職員の人事異動を決定したいので、この案を提出する。

教育委員会人事異動（案）

平成26年4月1日付

（次長級）

企画幹(高校改革)	事務職員	松田 健志	学校教育政策課長
企画幹(競技力向上)	事務職員	和田 敬信	国体推進局企画幹併任

（課長級）

教育振興課長	事務職員	穴吹 憲男	総務部課長(敦賀市派遣)
図書館副館長	事務職員	辻岡 雄幸	観光営業部観光振興課長
こども歴史文化館長		笠松 雅弘	こども歴史文化館長
高志高等学校副校長		窪田 裕行	総合政策部政策推進課長

（参事級）

教育振興課参事(学校振興)	事務職員	石黒 和彦	敦賀高等学校事務長
高校教育課参事(人事企画)	事務職員	清川 亨	高校教育課参事(人事)
義務教育課参事(授業力向上)	事務職員	水谷 善長	義務教育課参事(指導)
義務教育課参事(人事企画)	事務職員	岩本 明裕	義務教育課参事(人事)
スポーツ保健課参事(選手強化)	事務職員	西川 聡	総務部県民サービス室長補佐
図書館若狭図書学習センター所長	事務職員	高野 由広	嶺南振興局若狭県民サービス室長補佐
文書館総括文書専門員	事務職員	柳沢 美奈子	図書館主任
藤島高等学校事務長	事務職員	笠嶋 伸也	安全環境部県民安全課長補佐
高志高等学校事務長	事務職員	藤野 立秀	産業労働部企業誘致課長補佐
武生高等学校事務長	事務職員	楠 良幸	産業労働部産業政策課参事(小規模企業支援)
敦賀高等学校事務長	事務職員	仲橋 欣哉	農林水産部県産材活用課長補佐
若狭高等学校事務長	事務職員	堤 滸也	図書館若狭図書学習センター所長

(出向)	事務職員	伊勢 信三	教育振興課長
(出向)	事務職員	岩壁 朗美	図書館利用サービス室長
(出向)	事務職員	森 哲也	藤島高等学校事務長
(出向)	事務職員	上城戸 正三	高志高等学校事務長
(出向)	事務職員	山埜 浩嗣	武生高等学校事務長
(出向)	事務職員	岩本 克己	若狭高等学校事務長

(出向者の新所属等)

(次長級)

農林水産部企画幹

事務職員 伊勢 信三

教育振興課長

(参事級)

健康福祉部企画参事

事務職員 岩壁 明美

図書館利用サービス室長

会計局会計課丹南会計室長

事務職員 森 哲也

藤島高等学校事務長

健康福祉部地域福祉課人権室長

事務職員 上城戸 正三

高志高等学校事務長

農林水産部食料産業振興課
参事(組合指導)

事務職員 山埜 浩嗣

武生高等学校事務長

農業試験場管理課嶺南管理室長

事務職員 岩本 克己

若狭高等学校事務長

平成26年4月1日付け人事異動等の概要

全国トップクラスの小中学生の学力をそのまま高校につなげ、福井の未来を担う人づくりを進めるため、高校の授業力向上を図る体制を強化し、授業改善や中高一貫教育などの県立高校の改革を実行します。また、福井国体に向けて競技力を強化する施策などを推進します。

これらを実現するための総合的な組織力の向上に向けて、4月1日付けで次のとおり機構改革と総数195名の人事異動を実施します。

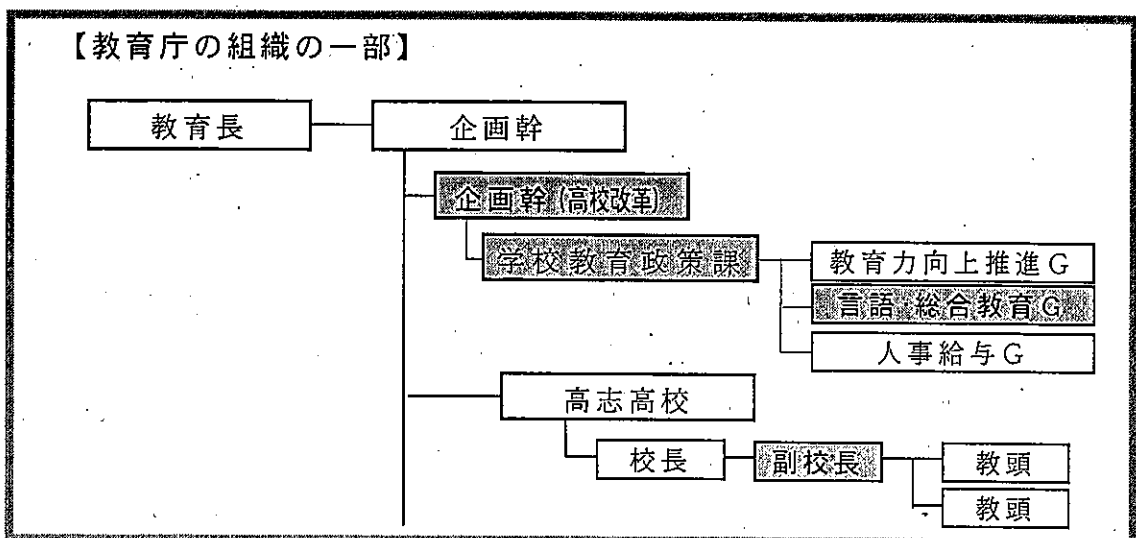
1 高校教育改革の推進

- 教育庁に『企画幹(高校改革)』を配置し、高校教育改革の推進体制を強化することにより、中高一貫教育校の体制整備や世界に通じる英語力の育成、タブレット端末等のICTを活用した授業の実施など、実用性の高い授業への改善を進めます。
- 教育庁学校教育政策課に「言語・総合教育グループ」を設置し、小学校の外国語活動から英語における「話す」「聞く」を中心とした高校の英語教育まで接続を重視するとともに、国際的な素養を高める教育も進め、国際的に活躍できる人材を育成します。

2 中高一貫教育の推進

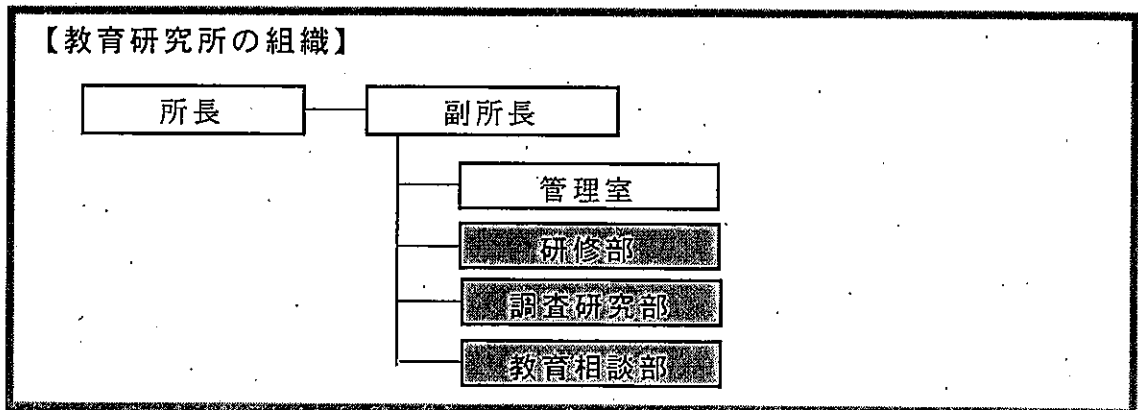
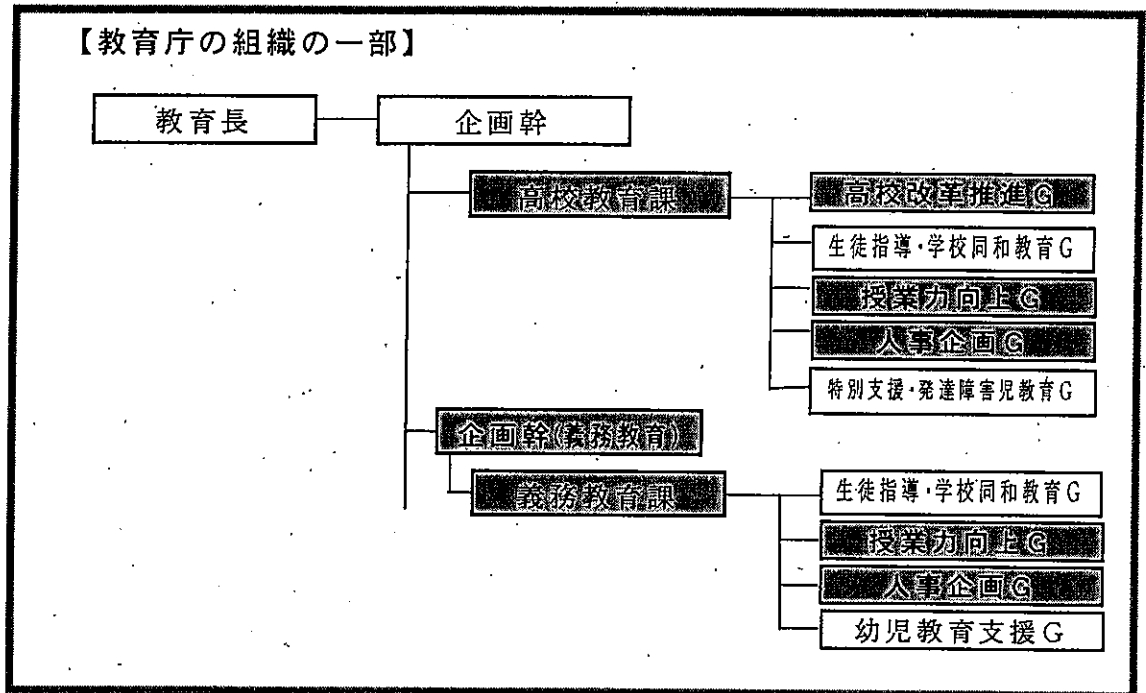
- 中高一貫教育校となる高志高校に、本県初となる行政職の『副校長』を配置し、平成27年4月の開校に向けた準備を進めます。

校長、副校長の2人体制により、6年間を見通した弾力的な教育課程の編成、中学校入学者の選抜や地域説明会等の広報業務、PTA・後援会等の組織準備など、幅広い領域にわたる学校のマネジメントを行います。



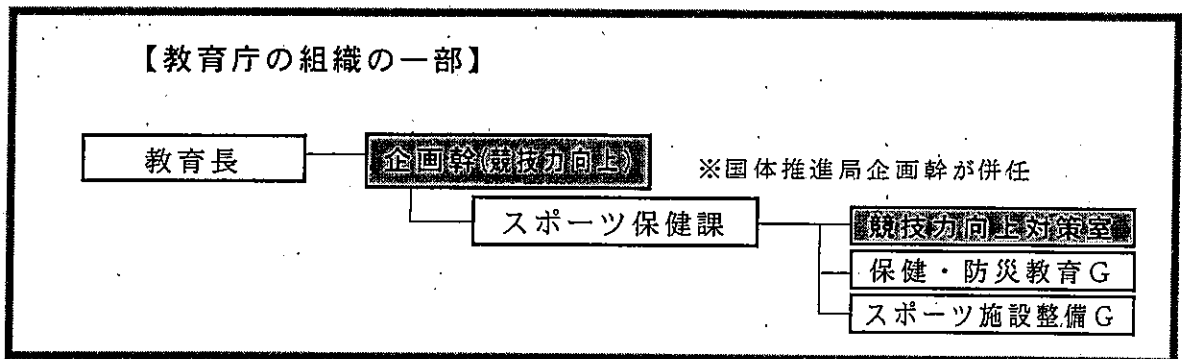
3 教員の授業力向上

- 教育庁高校教育課および義務教育課に「授業力向上グループ」を設置し、考え方のプロセスを重視した教育や学習指導要領を超える授業指南書の作成など新しい授業を展開し、教員の授業力を高めていきます。
- 教育研究所に「研修部」、「調査研究部」、「教育相談部」を設置し、ICT等を活用した通信型の研修や学校訪問型の研修を充実するとともに、新たな教育課題に関する研究を進め、本県の教育力の向上を目指します。



4 競技力向上対策の推進

- 知事部局に新設される国体推進局の企画幹が教育庁『企画幹(競技力向上)』を併任し、競技団体や企業に対する窓口を一本化することにより、選手の育成や練習環境整備、企業協賛など、関係団体の協力を得ながら計画的に選手強化を進めます。
- 教育庁スポーツ保健課に『競技力向上対策室』を設置し、職員を3人増員し11人とすることにより、ジュニアアスリートの育成や企業スポーツの強化など競技力向上を加速します。



5 坂井地区の高等学校再編

- 春江工業高等学校、坂井農業高等学校、金津高等学校（経理科・情報処理科）、三国高等学校（家政科）を統合し、総合産業高校として、『坂井高等学校』を開校します。
- 「機械・自動車科」、「電気・情報システム科」、「食農科学科」、「ビジネス・生活デザイン科」の4科を設け、学科の枠を超えて最新技術を学び、専門性の高い職業教育を行います。

人事異動の概要

福井県教育委員会

区 分	異動数	内 容			前年度 (H25. 4. 1)
		配置替等	他部局 交流	学校 交流等	計
部長級	0	0	0	0	1
次長級	4	3	1	0	3
課長級	6	1	3	2	5
参事級	32	11	12	9	17
(管理職計)	42	15	16	11	26
課長補佐級	95	25	38	32	117
主査級	38	8	22	8	32
一般職員	20	7	13	0	8
(補佐級以下計)	153	40	73	40	157
合 計	195	55	89	51	183